

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	門池 好晃
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	633,373

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、全国初の情報セキュリティ学科を有する長崎県立大学において産学連携の拠点となる情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備し、企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図ります。		i) 大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興 ii) 情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 情報セキュリティ産学共同研究センターについては、令和5年度の供用開始を目指し整備を進めており、予定どおり令和2年度に基本・実施設計が完了し、令和3年度は建設工事に着手した。共同研究数は、令和2年度は12件、3年度は21件とセンター運用開始前であるが、誘致企業との連携などにより増加している。
	目標値①		14件	25件	36件	50件	64件	64件(R7)	
	実績値②	7件(H30)	33件					進捗状況	
	達成率②/①		235%					順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率		
取組項目 ii	○	1	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター整備事業	50,946	73	2,347	令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容) 企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図るため、産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センターの建設工事に着手した。		【活動指標】 R2:設計業務の発注	着手(設計)		着手	—
				633,373	41,981	2,337		R3:工事の発注		着手(工事)	着手	—	
				1,428,473	573	2,304		R4:工事進捗のための関係者との会議開催数(回)		10			
				長崎県総務部関係補助金等交付要綱				【成果指標】 R2:工事発注(R3)のための設計の完成		完成(設計)	完成	—	
			R2-4			R3-:進捗率(支出額/契約額)(%)	60	52	86%				
			学事振興課	—	—	—	長崎県公立大学法人	100					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内の産業振興に寄与するため、情報セキュリティ学科の入学定員を令和3年度に増員し、企業との共同研究の拠点となるセンターの整備を進めている。令和5年度供用開始を予定していることから、より整備効果が発揮されるよう、関係機関とも連携しながら活用等について検討を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 情報セキュリティ産学共同研究センターについては、供用開始後の運用方法などについても関係機関とも連携しながら準備を進めていく。</p>
<p>ii 情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、情報セキュリティ学科では、令和3年度から入学定員を40名から80名に増員し、さらなる人材の育成に取り組むこととしている。今後、整備中の情報セキュリティ産学共同研究センターを活用した学生と企業との交流など人材育成への取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 情報セキュリティ産学共同研究センターを整備し、企業との共同研究や学生と企業との交流など取組を充実し、即戦力となる高度人材を育成していく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター整備事業	―	②	令和5年度よりセンターの運用を開始し、共同ラボ入居企業との共同研究の実施や学生と入居企業、県内企業との交流や連携を図るなど計画的に事業を実施し、入居企業の本格的な企業立地や県内産業の振興につなげていく。	改善
			R2-4				
			学事振興課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点